

牧之原市
総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成 27 年度

牧之原市政策協働部財政課

目 次

I. 【普通会計財務書類】	1
1. 地方公会計制度とは	1
2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法	3
3. 平成 27 年度普通会計財務書類 4 表	7
4. 平成 27 年度普通会計決算状況	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
5. 主な各指標と 2 期間比較	23
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	23
(2) 資産老朽化比率	23
(3) 受益者負担比率	24
(4) 行政コスト対税収等比率	24
6. その他明細表	25
(1) 有形固定資産明細表（平成 27 年度）	25
(2) 売却可能資産明細表（平成 27 年度）	28
(3) 投資及び出資金明細表（平成 27 年度）	29
(4) 貸付金明細表（平成 27 年度）	30
(5) 基金等明細表（平成 27 年度）	30
(6) 長期延滞債権明細表（平成 27 年度）	30
(7) 未収金明細表（平成 27 年度）	31
(8) 債務負担行為明細表（平成 27 年度）	31
II. 【連結財務書類】	32
1. 牧之原市連結財務書類の作成方法	32
2. 平成 27 年度連結財務書類の状況	33
3. 平成 27 年度連結財務 4 表	35
4. 連結会計内訳表	39
(1) 貸借対照表内訳	39
(2) 行政コスト計算書内訳（目的別）	41
(3) 行政コスト計算書内訳（性質別）	44
(4) 純資産変動計算書	47
(5) 資金収支計算書	50

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付しておりません。

I. 【普通会計財務書類】

1. 地方公会計制度とは

平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口 3 万人以上の都市は、同指針の通知から約 3 年後（平成 21 年度）までに、財務書類の整備及び公表を実施するよう要請されました。〔地方公会計改革〕

また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・活用を通じ、資産及び債務の実態把握や、管理体制の状況を確認するとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と、具体的な施策を策定するよう求められています。〔資産・債務改革〕

これらは、単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することを目的としており、一般的に下記 3 つの効果が挙げられます。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況や、コストと市民負担との関係、税金等の財源の使途の明示などにおいて、透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報が、今後の行政経営の方向性の検討に活用することができます。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の地方公会計改革では、「固定資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」において、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価価値などの情報を、財務書類の作成過程で把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来世代の負担資金の把握などが挙げられます。

現在進められている地方公会計制度では、詳細部分に関しては、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後、各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくものと考えられます。

当市は、平成 20 年 5 月 28 日から地方公会計制度の取組みを始め、平成 21 年度から財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスや会計処理方法、開示雛形の違いによるものです。

「基準モデル」は、保有する資産・負債に対し公正価値評価を行い、個々の取引が発生した時点において、複式簿記に基づいて会計科目の仕分けを必要とします。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算における統計情報を活用して作成するため、固定資産の評価(台帳の整備)を段階的に実施していくことが可能です。

当市では、現在の台帳の整備状況を勘案し、段階的に台帳を整備していくことが可能である「総務省方式改訂モデル」を採用しています。公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討していましたが、平成 26 年 5 月 23 日の「今後の地方公会計の整備促進について」(総財務第 102 号)の総務大臣通知により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

さらに、平成 27 年 1 月 23 日の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総財務第 14 号)の総務大臣通知では、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を取りまとめた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度から統一的な基準による財務書類の作成及び公表が要請されています。

今回の地方公会計制度を、効率的及び効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを勘案しながら、制度の熟成に努めてまいります。

2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」に従って作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市一般会計及び土地取得特別会計が普通会計の対象となります。

(2) 対象年度

平成 28 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(*1)における収入・支出については、基準日までに取引が行われたものと見なします。

(*1) 出納整理期間

年度末(3月31日)までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、翌年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間となります。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用します。

(4) 貸借対照表

ア. 資産評価の方法

a) 有形固定資産

新地方公会計制度では、再調達価格で計上することになっていますが、総務省方式改訂モデルでは、資産情報を段階的に整備することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除については、総務省方式改訂モデル適用初年度（平成 19 年度）の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除しません。

また、財務書類の基礎数値である決算統計は、昭和 44 年度から統計が開始されたことにより、昭和 43 年度以前に取得、寄附、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、決算統計データに加算する必要がありますが、取得年度の特定が困難であることから、財務書類に反映されておりません。今後、固定資産台帳の整備を進める中で、取得年度の特定ができ次第、追加していく予定です。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について行い、固定資産の取得または普通建設事業費の支出翌年度から、定額法で償却します。

b) 売却可能資産

売却可能資産は、過去に売却を予定したことのある資産を対象とし、固定資産評価額により価額を算定します。

c) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものについては、決算日（3月31日）現在の時価により算出します。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較して30%以上下落したものを、実質価額で計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象団体の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額から減額します。

d) **回収不能見込額**

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目において過去5年間に不能欠損となった金額から不能欠損率を算出し、見込みます。

イ. **負債の計上方法**

a) **地方債**

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

b) **未払金**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものを「未払金」とします。未払金のうち、期末日から1年以内の支払予定額を除いた額（翌年度支払予定額）を、固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額は流動負債の「未払金」に計上します。

c) **退職手当引当金**

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算出時の退職手当支給見込額を使用します。

d) **賞与引当金**

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

例えば、翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から翌年5月までの6ヶ月間となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち、4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) **行政コスト計算書**

ア. **計上するコストの範囲**

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ. **経常行政コストの分類**

a) **人件費**

当年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

b) 退職手当引当金繰入等

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を控除し、当年度の退職金を加算した額を計上します。

c) 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金は、当年度のコストとして計上します。

d) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

e) 維持補修費

道路や施設などの補修費など、資産形成に当らない維持補修に係る経費を計上します。

f) 減価償却費

有形固定資産のうち、償却資産に係る当年度の減価償却費を計上します。

g) 社会保障給付

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給する経費を計上します。

h) 補助金等

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち、普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を控除して計上します。

i) 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と、負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を計上しています。

j) 他会計への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

k) 支払利息

当該年度に支払った地方債の償還利子と、一時借入金の利子を計上します。

l) 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能額について、前年度と当年度の増減額を計上します。

m) その他行政コスト

当年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ. 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上し

ます。未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ. 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

ウ. 補助金等受入

国・県補助金の当年度の受入額を、公共資産等整備のために充当した額と、その他に充当した額に分けて計上します。

エ. 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。

オ. 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。

カ. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や、市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。

キ. 無償受贈財産受入

寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。

ク. 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 資金収支計算書

当年度中の現金支出の動きを3部門に分けて計上します。

ア. 経常的収支の部

経常的行政活動の経費と、これに対応した財源を計上します。

イ. 公共資産整備収支の部

市の資産となる公共資産整備支出や、他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費と、これに対応した財源を計上します。

ウ. 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費と、これに充当する財源を計上します。

3. 平成 27 年度普通会計財務書類 4 表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	45,435,556		17,258,424
②教育	11,412,907		
③福祉	4,698,645		
④環境衛生	722,793		
⑤産業振興	7,282,801		
⑥消防	4,575,870		
⑦総務	4,174,087		
有形固定資産計	78,302,659		
(2) 売却可能資産	19,593		
公共資産合計	78,322,252		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,836,249
①投資及び出資金	3,515,618	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,515,618	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	338,861	(5) 賞与引当金	177,379
(3) 基金等		流動負債合計	2,013,628
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	392,265	負 債 合 計	22,833,624
③土地開発基金	154,903		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	547,168		
(4) 長期延滞債権	289,496		
(5) 回収不能見込額	△ 38,377		
投資等合計	4,652,766		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	14,749,474
①財政調整基金	3,233,707	2 公共資産等整備一般財源等	58,478,941
②減債基金	571,005	3 その他一般財源等	△ 8,286,285
③歳計現金	933,208	4 資産評価差額	4,487
現金預金計	4,737,920	純 資 産 合 計	64,946,617
(2) 未収金			
①地方税	79,052		
②その他	3,625		
③回収不能見込額	△ 15,374		
未収金計	67,303		
流動資産合計	4,805,223		
資 産 合 計	87,780,241	負 債 ・ 純 資 産 合 計	87,780,241

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,529,551 千円
	②教育	167,954 千円
	③福祉	839,920 千円
	④環境衛生	1,107,898 千円
	⑤産業振興	5,180,513 千円
	⑥消防	465,336 千円
	⑦総務	401,346 千円
	計	12,692,518 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,589,278 千円
	②地方債	1,243,723 千円
	③一般財源等	8,859,517 千円
	計	12,692,518 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	1,325,989 千円
※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,772,583千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,219,485 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	19,094,673 千円	19,094,673 千円	
債務負担行為支出予定額	901,622 千円	0 千円	901,622 千円
公営事業地方債負担見込額	59,236 千円		59,236 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,602,382 千円		4,602,382 千円
退職手当負担見込額	3,561,572 千円	3,561,572 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,193,822 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	4,290,655 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	430,076 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,473,091 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,025,663 千円		
※ 5 有形固定資産のうち、土地は22,682,746千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,695,762千円です。			

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,916,427	17.8%	191,526	381,873	623,250	148,549	209,555	318,097	924,946	118,631			0
	(2)退職手当引当金繰入等	173,656	1.1%	10,171	19,627	39,809	12,264	14,316	22,910	52,215	2,344			0
	(3)賞与引当金繰入額	177,379	1.1%	7,861	23,513	39,949	9,656	11,705	19,204	57,946	7,545			0
	小 計	3,267,462	19.9%	209,558	425,013	703,008	170,469	235,576	360,211	1,035,107	128,520			0
2	(1)物件費	2,031,466	12.4%	116,322	523,302	525,086	157,015	102,337	117,796	479,805	9,803			0
	(2)維持補修費	97,327	0.6%	51,441	19,727	5,023	1,109	9,489	4,267	6,271	0			0
	(3)減価償却費	2,681,050	16.4%	1,046,430	382,010	230,369	41,922	542,188	256,418	181,713				0
	小 計	4,809,843	29.4%	1,214,193	925,039	760,478	200,046	654,014	378,481	667,789	9,803			0
3	(1)社会保障給付	2,728,886	16.7%		80,789	2,405,120	242,977							0
	(2)補助金等	3,124,481	19.1%	11,750	306,997	265,552	1,686,710	235,571	273,251	343,433	1,217			0
	(3)他会計等への支出額	1,568,547	9.6%	0	0	1,532,745	23,675	9,749	2,378	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	602,648	3.7%	40,211	0	241,533	39,918	45,544	209,491	25,951				0
	小 計	8,024,562	49.0%	51,961	387,786	4,444,950	1,993,280	290,864	485,120	369,384	1,217			0
4	(1)支払利息	237,007	1.4%									237,007		0
	(2)回収不能見込計上額	43,570	0.3%										43,570	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	280,577	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	237,007	43,570	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,382,444		1,475,712	1,737,838	5,908,436	2,363,795	1,180,454	1,223,812	2,072,280	139,540	237,007	43,570	0
(構 成 比 率)				9.0%	10.6%	36.1%	14.4%	7.2%	7.5%	12.6%	0.9%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	330,370		29,949	12,550	190,679	2,020	13,059	836	29,998	0	0		0	51,279
2 分担金・負担金・寄附金 c	350,703		141	500	83,587	14,112	20,304	23,110	16,075	0	0		0	192,874
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	681,073		30,090	13,050	274,266	16,132	33,363	23,946	46,073	0	0		0	244,153
d/a	4.16%		2.0%	0.8%	4.6%	0.7%	2.8%	2.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,701,371		1,445,622	1,724,788	5,634,170	2,347,663	1,147,091	1,199,866	2,026,207	139,540	237,007	43,570	0	△ 244,153

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,252,559	13,588,042	58,073,612	△ 8,411,975	2,880
純経常行政コスト	△ 15,701,371			△ 15,701,371	
一般財源					
地方税	7,807,021			7,807,021	
地方交付税	2,540,372			2,540,372	
その他行政コスト充当財源	2,151,436			2,151,436	
補助金等受入	4,784,453	1,978,583		2,805,870	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,042			△ 11,042	
公共資産除売却損益	107,182			107,182	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			930,793	△ 930,793	
公共資産処分による財源増		72	△ 57,378	57,306	0
貸付金・出資金等への財源投入			264,976	△ 264,976	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 232,214	△ 40,165	272,379	0
減価償却による財源増		△ 585,009	△ 2,091,241	2,681,050	△ 4,800
地方債償還等に伴う財源振替			1,048,164	△ 1,048,164	
資産評価替えによる変動額	△ 269				△ 269
無償受贈資産受入	6,676				6,676
その他	9,600		350,180	△ 340,580	
期末純資産残高	64,946,617	14,749,474	58,478,941	△ 8,286,285	4,487

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,326,341
物件費	2,031,466
社会保障給付	2,728,886
補助金等	3,224,357
支払利息	237,007
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,094,194
その他支出	108,369
支 出 合 計	12,750,620
地方税	7,791,331
地方交付税	2,540,372
国県補助金等	2,546,266
使用料・手数料	304,537
分担金・負担金・寄附金	314,535
諸収入	277,689
地方債発行額	300,000
基金取崩額	106,926
その他収入	1,536,063
収 入 合 計	15,717,719
経 常 的 収 支 額	2,967,099

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,211,481
公共資産整備補助金等支出	602,648
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,509
支 出 合 計	4,833,638
国県補助金等	2,173,795
地方債発行額	1,552,300
基金取崩額	86,164
その他収入	334,017
収 入 合 計	4,146,276
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 687,362

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,224
貸付金	0
基金積立額	300,249
定額運用基金への繰出支出	132,481
他会計等への公債費充当財源繰出支出	32,897
地方債償還額	1,803,859
長期未払金支払支出	0
その他支出	322,071
支 出 合 計	2,604,781
国県補助金等	64,392
貸付金回収額	1,585
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	164,488
その他収入	59,099
収 入 合 計	289,564
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,315,217

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 35,480
期首歳計現金残高	968,688
期末歳計現金残高	933,208

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,153,559 千円
地方債発行額	△ 1,852,300
財政調整基金等取崩額	△ 22,000
支出総額	△ 20,189,039
地方債元利償還額	2,027,017
財政調整基金等積立額	206,432
基礎的財政収支	323,669 千円

4. 平成 27 年度普通会計決算状況

(1) 貸借対照表

市民サービスを提供するために、市の保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを示す総括的な表です。

ア. 資産の内訳

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と、将来、資金源(売却、回収など)となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない債務を示します。

「純資産」は、資産と負債の差額となります。これは、住民サービスを提供するための財産の財源として、現世代までが負担した割合を示します。

資産 ・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設) ・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)	負債 ・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)
	純資産 ・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)

a) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。当市の貸借対照表でも、資産総額が 87,780 百万円であるのに対して、公共資産合計は 78,322 百万円であり、資産総額の 89%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得した資産の累計額から、減価償却費を差し引いた後の金額となっており、当市は、78,303 百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

当市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が 45,436 百万円 (58%)、教育が 11,413 百万円 (15%)、産業振興が 7,283 百万円 (9%) となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備 (生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備 (教育)、農道・漁港や観光施設の整備 (産業振興) などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在、行政目的に使用していない売却を予定している資産を表しています。当市は、20 百万円が計上されています。

b) 投資等

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち、当市が該当するものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金で3,516百万円となり、総資産の4%を占めています。

② 貸付金

「貸付金」のうち、当市では、福祉目的のための地域総合整備資金や住宅新築資金などの貸付金があり、339百万円が計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

③ 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に392百万円、土地開発基金に155百万円が計上されています。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。当市は、289百万円が計上されていますが、これらの債権を減少させ、できる限り発生しないようにする必要があります。

⑤ 回収不能見込額

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。当市においては、長期延滞債権のうち38百万円が回収不能となることが見込まれています。

c) 流動資産

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

① 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。

財政調整基金は、年度間の収入額を調整する基金、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ、今後の財政運営に比較的余裕があると言えます。歳計現金は、平成27年度の収入から支出を差し引いた残高です。

当市は、これらの合計額が4,738百万円でした。

② 未収金

未収金は、平成27年度の収入として債権が発生しているが、まだ収入していないものであり、滞納期間が1年未満の債権を計上しています。地方税とその他に区分して表示しています。当市は、地方税とその他を合わせて83百万円の未収金が計上されていますが、このうち15百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

ア. 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

a) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成 28 年 3 月 31 日）の翌日から 1 年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

① 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

地方債残高は、「固定負債」の“地方債”と「流動負債」の“翌年度償還予定地方債”の合計額となります。当市は、19,095 百万円となっています。

② 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が年度末時点で一斉退職した場合に必要な退職手当額で、将来、職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当市では、3,562 百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などにより残高下回っており、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

b) 流動負債

流動負債とは、1 年以内に支払いや返済をしなければならないものを言います。

① 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることとなり、その前借り額が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度の支出予定額は未払金として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。当市は、退職手当組合に加入しており、自団体からの退職手当支払が発生しないため、当該項目には計上されません。

⑤ 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。当市は、平成 28 年度に支給する賞与のうち 177 百万円が平成 27 年度に既に発生していることが分かります。

イ. 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

a) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取

得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額です。

b) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた額です。

c) その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

d) 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち、市場価額ある有価証券などの取得価額と時価との差額などです。

貸借対照表から、当市の公共資産等の整備財源がどのように賄われているかが分かります。

平成 27 年度の貸借対照表では、公共資産と投資等の合計額 82,975 百万円に対して、約 12%を将来負担（地方債）、約 18%を国県補助金等で賄い、残りの 70%を一般財源等により負担済みであることが分かります。資産評価差額は 4 百万円となり、減額となっています。

その他一般財源等は 8,286 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、8,286 百万円は、すでに使途が拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など、資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、ほとんどの団体においてマイナスになります。

ただし、その他一般財源等のマイナス要因である、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

ウ. 貸借対照表の注記事項

a) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、当市で行う資産整備以外に、他団体及び民間への支出金により形成されるものもあります。貸借対照表に計上された資産に、この注記金額を合算して見ることにより、これまでにどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 12,693 百万円で、14%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 5,181 百万円と 41%を占めていることがわかります。

b) 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、県営牧之原畑地総合整備事業償還金や学校給食民間委託業務等が計上されています。

c) 交付税措置地方債の金額

地方債のうち、その償還財源として地方交付税収入が見込まれる金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 19,095 百万円のうち、17,773 百万円については将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、この金額は、地方交付税の算定式に含まれるものの、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

d) 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである、将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

当市は、28,219 百万円の将来負担に対して、25,194 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計が将来負担すべき実質的な負担額は、3,026 百万円となっています。

e) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより、土地以外の償却資産の金額もわかります。

当市は、有形固定資産合計額が 78,303 百万円のうち、土地が 22,683 百万円ですので、償却資産は、55,620 百万円です。減価償却累計額は、66,696 百万円ですので、償却資産の取得価額 122,316 百万円（＝55,620 百万円＋66,696 百万円）に対して 55%の減価償却が進んでいることになります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	H27-H26	増減率
【資産の部】				
1. 公共資産	78,322,252	76,842,884	1,479,368	1.9%
(1) 有形固定資産	78,302,659	76,822,858	1,479,801	1.9%
①生活インフラ・国土保全	45,435,556	44,325,544	1,110,012	2.5%
②教育	11,412,907	11,604,289	△191,382	△1.6%
③福祉	4,698,645	4,912,538	△213,893	△4.4%
④環境衛生	722,793	734,367	△11,574	△1.6%
⑤産業振興	7,282,801	7,558,201	△275,400	△3.6%
⑥消防	4,575,870	3,368,144	1,207,726	35.9%
⑦総務	4,174,087	4,319,775	△145,688	△3.4%
(2) 売却可能資産	19,593	20,026	△433	△2.2%
2. 投資等	4,652,766	4,509,491	143,275	3.2%
(1) 投資及び出資金	3,515,618	3,414,820	100,798	3.0%
(2) 貸付金	338,861	340,431	△1,570	△0.5%
(3) 基金	547,168	491,960	55,208	11.2%
(4) 長期延滞債権	289,496	292,854	△3,358	△1.1%
(5) 回収不能見込額	△38,377	△30,574	△7,803	25.5%
3. 流動資産	4,805,223	4,666,430	138,792	3.0%
(1) 現金預金	4,737,920	4,588,968	148,952	3.2%
①財政調整基金	3,233,707	3,027,546	206,161	6.8%
②減債基金	571,005	592,734	△21,729	△3.7%
③歳計現金	933,208	968,688	△35,480	△3.7%
(2) 未収金	67,303	77,462	△10,160	△13.1%
①地方税	79,052	84,369	△5,317	△6.3%
②その他	3,625	5,478	△1,853	△33.8%
③回収不能見込額	△15,374	△12,385	△2,990	24.1%
資 産 合 計	87,780,241	86,018,805	1,761,436	2.0%
【負債の部】				
1. 固定負債	20,819,996	20,775,029	44,967	0.2%
(1) 地方債	17,258,424	17,164,957	93,467	0.5%
(2) 長期未払金	0	0	0	—
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	0	0	0	—
(3) 退職手当引当金	3,561,572	3,610,072	△48,500	△1.3%
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	—
2. 流動負債	2,013,628	1,991,217	22,411	1.1%
(1) 翌年度償還予定地方債	1,836,249	1,803,459	32,790	1.8%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3) 未払金	0	0	0	—
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	177,379	187,758	△10,379	△5.5%
負 債 合 計	22,833,624	22,766,246	67,378	0.3%
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国県補助金等	14,749,474	13,588,042	1,161,432	8.5%
2. 公共資産等整備一般財源等	58,478,941	58,073,612	405,329	0.7%
3. その他一般財源等	△8,286,285	△8,411,975	125,690	△1.5%
4. 資産評価差額	4,487	2,880	1,607	55.8%
純 資 産 合 計	64,946,617	63,252,559	1,694,058	2.7%
負 債・純 資 産 合 計	87,780,241	86,018,805	1,761,436	2.0%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

また、純経常行政コストとは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない行政サービス経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

ア. 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加及び減少につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加算した額です。

イ. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分類されます。

ウ. 純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた額になります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費が使われたか、また、行政サービス提供の見返りとして、使用料・手数料、分担金・負担金など、受益者負担がどの程度であったかを把握することができます。

当市の性質別コストは、人件費 2,916 百万円、物件費 2,031 百万円、補助金等 3,124 百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができ、また、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

当市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉 36.1%、環境衛生 14.4%、総務 12.6%、教育 10.6%の順になっています。

当市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（8ページ d/a）は、福祉 4.6%、産業振興 2.8%、総務 2.2%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

行政コスト計算書の2期間比較

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	H27－H26	増減率
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,267,462	3,224,624	42,838	1.3%
	物にかかるコスト	4,809,843	4,492,077	317,766	7.1%
	移転支出的なコスト	8,024,562	7,905,263	119,299	1.5%
	その他のコスト	280,577	283,800	△3,222	△1.1%
	計 a	16,382,444	15,905,764	476,681	3.0%
経常収益	使用料・手数料	330,370	336,871	△6,501	△1.9%
	分担金・負担金・寄付金	350,703	176,705	173,998	98.5%
	計 b	681,073	513,576	167,497	32.6%
(差引)純経常行政コスト a－b		15,701,371	15,392,188	309,184	2.0%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1 年間にどのように変動したかを表したものです。また、同時に、現在までの世代が負担してきた金額の1年間の増減を示します。

ア. 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度占めているかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

当市では、純経常行政コスト 15,701 百万円に対して、地方税などの経常的一般財源 12,499 百万円 や、経常的なコストに対する補助金 2,806 百万円 の収入がありますが、なお、396 百万円のコストが収益を上回っています。

イ. 臨時損益

公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

当市は、11 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 107 百万円発生していることが分かります。

ウ. 科目振替

a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

当市は、931 百万円の一般財源が公共資産整備に、265 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、使途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

当市は、公共資産の処分が 57 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 40 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

c) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

当市では、2,681 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする 585 百万円、一般財源等を財源とする 2,091 百万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へ振替られています。

d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わるようになります。

当市は、資産整備の財源として発行した地方債 1,048 百万円を一般財源で償

還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

e) **資産評価に伴う増減**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価価額の増減を表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金資金の出入りを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3部門に分類して表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示しています。公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を示しています。投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

ア. 経常的収支の部

当市の経常的な支出は、主に人件費 3,326 百万円、補助金等 3,224 百万円、社会保障給付費 2,729 百万円、などとなっており、12,751 百万円の経常支出があったことが分かります。

収入には、地方税、地方交付税など、日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

当市の主な経常的収入は、地方税 7,791 百万円、地方交付税 2,540 百万円、国県補助金等 2,546 百万円などがあり、合計 15,718 百万円でした。経常的収支額のうち、黒字となった 2,967 百万円が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されたことになります。

イ. 公共資産整備収支の部

支出には、公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市は、自団体の公共資産の整備に係る支出が 4,211 百万円であり、合計で 4,833 百万円が公共資産整備のために支出されたことが分かります。

収入は、国県補助金等 2,174 百万円、地方債発行額 1,552 百万円など、合計 4,146 百万円でした。公共資産整備の収支状況は、687 百万円が赤字となっています。

ウ. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入は、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

当市は、支出が地方債償還額 1,804 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 33 百万円が計上されており、普通会計の償還以外にも返済があることが分かります。

収入は、貸付金回収額 2 百万円などがありましたが、投資・財務的収支状況は、2,315 百万円の赤字となっています。

資金収支全体を見ると、平成 27 年度 1 年間で 35 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 933 百万円となっています。

エ. 注記

a) 一時借入金に関する情報

当市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、平成 27 年度は一時借入をしなかったため、利子支払額はなく、一時借入金による財政負担は発生していません。

b) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市は、1 年間で 206 百万円の財政調整基金等が増加していますが、地方債の元利償還額（2,027 百万円）が地方債発行額（1,852 百万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、324 百万円の黒字となっています。

5. 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を基に各指標を算出し、2期間の比較を行います。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合＝純資産合計÷公共資産合計
×100

今後の世代によって負担していく割合＝地方債残高÷公共資産合計×100

（単位：百万円）

項 目	H 2 7		H 2 6		増減率	平均的な率
	金額	比率	金額	比率		
公共資産合計	78,322	—	76,843	—	1.9%	—
純資産合計	64,947	82.9%	63,253	82.3%	2.7%	50～90%
地方債残高	19,095	24.4%	18,968	24.7%	0.7%	15～40%

分析：津波避難タワーをはじめとした都市防災事業等の補助率の高い建設事業の実施により、過去及び現世代によって既に負担された割合は増加し、今後の世代によって負担していく割合は減少しました。いずれも平均的な率の範囲に納まっており、健全と判断されます。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地
＋減価償却累計額）×100

項 目	H 2 7	H 2 6	増減率	平均的な率
	比 率	比 率		
資産老朽化比率	54.5%	54.1%	0.4%	35～50%

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資や施設の統廃合を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向です。40%台前半が好ましい率であります。平均的な率の範囲を上回り、前年度より0.4ポイント悪化し、資産の老朽化が進んでいる状態にあると言えます。

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

算式：受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト×100

項 目	H 2 7	H 2 6	増減率	平均的な率
	比 率	比 率		
受益者負担比率	4.2%	3.2%	1.0%	2～8%

分析：前年度より 1.0 ポイント改善しましたが、平年度並みの比率となりました。平均的な率の範囲に納まっていますが、受益者の負担割合は低いため、今後は施設の利用料等の見直しを行っていく必要があると言えます。

(4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式：行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷(一般財源
＋補助金受入(その他一般財源))×100

項目	H 2 7	H 2 6	増減率	平均的な率
	比 率	比 率		
行政コスト対税収等比率	102.6%	101.4%	1.2%	90～110%

分析：大手企業を中心とした景気回復による地方税の増収から比率が 1.2 ポイント改善しました。平均的な率の範囲に納まっていますが、比率は 100%を上回っているため、当年度のコストを当年度の負担（税収等）で賄いきれていないと言えます。

6. その他明細表

(1) 有形固定資産明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

	平成26年度末 残高 A	平成27年度 取得価額 B	売却可能資 産振替 C	売却可能資 産から戻し D	売却・譲渡 等 E	平成27年度末 残高 F=A+B+C+D+E
生活インフラ・国土保全	16,926,304	66,093	0	0	0	16,992,397
道路	8,567,311	62,165				8,629,476
橋りょう	241,177	3,846				245,023
河川	675,959	82				676,041
砂防	154,452					154,452
海岸保全	0					0
港湾	0					0
都市計画	6,359,175	0	0	0	0	6,359,175
街路	5,301,412					5,301,412
都市下水路	333,528					333,528
区画整理	36,604					36,604
公園	687,631					687,631
その他	0					0
住宅	928,093					928,093
空港	0					0
その他	137					137
教育	1,651,949	0	0	0	0	1,651,949
小学校	211,555					211,555
中学校	225,469					225,469
高等学校	0					0
幼稚園	10,300					10,300
特殊学校	0					0
大学	0					0
各種学校	0					0
社会教育	142,682					142,682
その他	1,061,943					1,061,943
福祉	1,189,045	0	0	0	0	1,189,045
保育所	392,454					392,454
その他	796,591					796,591
環境衛生	74,419	0	0	0	0	74,419
清掃	34,229	0	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592					31,592
し尿処理	1,755					1,755
その他	882					882
保健衛生	561					561
その他	39,629					39,629
産業振興	1,421,988	3,927	0	0	▲828	1,425,087
労働	8,012					8,012
農林水産業	1,206,557	0	0	0	0	1,206,557
造林	1,343					1,343
林道	2,854					2,854
治山	10,121					10,121
砂防	40					40
漁港	186,300					186,300
農業農村整備	835,407					835,407
海岸保全	34,710					34,710
その他	135,782					135,782
商工	207,419	3,927	0	0	▲828	210,518
国立公園等	6,264					6,264
観光	133,680	3,035			▲711	136,004
その他	67,475	892			▲117	68,250
消防(警察)	704,843	256,182	0	0	▲55,222	905,803
庁舎	263,164					263,164
その他	441,679	256,182			▲55,222	642,639
総務	444,046	0	0	0	0	444,046
庁舎等	156,541					156,541
その他	287,505					287,505
合計	22,412,594	326,202	0	0	▲56,050	22,682,746

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	平成26年度末 残高 G	平成27年度 取得価額 H	売却・除却・組 替等 I	平成27年度末 残高 J=G+H+I	減価償却累計額 K		帳簿価格 L=J-K
						うちH27償却額	
生活インフラ・国土保全	51,153,899	2,163,442	▲73,093	53,244,248	24,801,089	1,046,430	28,443,159
道路	28,639,116	1,929,117	▲66,555	30,501,678	12,644,268	596,648	17,857,410
橋りょう	898,586	115,248		1,013,834	295,028	14,975	718,806
河川	7,392,891	77,083	▲6,538	7,463,436	3,269,338	150,874	4,194,098
砂防	▲97,555	3,520		▲94,035	▲46,557	▲1,951	▲47,478
海岸保全	579	12,781		13,360	209	19	13,151
港湾	3,433	1,051		4,484	1,054	70	3,430
都市計画	10,377,450	24,642	0	10,402,092	6,258,379	188,674	4,143,713
街路	3,423,065	87		3,423,152	1,066,906	71,313	2,356,246
都市下水路	3,946,916	1,499		3,948,415	3,803,735	42,202	144,680
区画整理	553,054			553,054	288,531	13,677	264,523
公園	2,433,533	23,056		2,456,589	1,088,268	60,647	1,368,321
その他	20,882			20,882	10,939	835	9,943
住宅	3,933,867			3,933,867	2,375,128	97,024	1,558,739
空港	0			0	0	0	0
その他	5,532			5,532	4,242	97	1,290
教育	19,099,973	198,517	▲7,889	19,290,601	9,529,643	382,010	9,760,958
小学校	8,103,460	14,980		8,118,440	4,075,762	162,071	4,042,678
中学校	3,892,648	160,224		4,052,872	2,277,027	77,851	1,775,845
高等学校	0			0	0	0	0
幼稚園	413,667	32		413,699	205,839	8,276	207,860
特殊学校	0			0	0	0	0
大学	0			0	0	0	0
各種学校	0			0	0	0	0
社会教育	943,919	2,800		946,719	493,272	18,883	453,447
その他	5,746,279	20,481	▲7,889	5,758,871	2,477,743	114,929	3,281,128
福祉	7,583,444	16,476	0	7,599,920	4,090,320	230,369	3,509,600
保育所	2,651,608	13,106		2,664,714	1,202,406	64,499	1,462,308
その他	4,931,836	3,370		4,935,206	2,887,914	165,870	2,047,292
環境衛生	1,349,202	30,348	0	1,379,550	731,176	41,922	648,374
清掃	127,562	814	0	128,376	66,651	4,829	61,725
ごみ処理	91,595	814		92,409	44,313	3,390	48,096
し尿処理	21,305			21,305	13,828	852	7,477
その他	14,662			14,662	8,510	587	6,152
保健衛生	23,996			23,996	15,210	716	8,786
その他	1,197,644	29,534		1,227,178	649,315	36,377	577,863
産業振興	23,757,980	304,165	▲40,476	24,021,669	18,163,955	542,188	5,857,714
労働	61,474			61,474	45,455	801	16,019
農林水産業	20,979,626	284,792	▲41,304	21,223,114	15,938,077	461,400	5,285,037
造林	16,897			16,897	16,897	0	0
林道	17,561			17,561	16,193	366	1,368
治山	166,041	5,987		172,028	104,714	4,399	67,314
砂防	717			717	616	14	101
漁港	4,002,793	3,158		4,005,951	2,576,198	80,054	1,429,753
農業農村整備	13,900,767	262,864	▲41,304	14,122,327	10,869,399	327,407	3,252,928
海岸保全	936,215	10,243		946,458	548,309	23,057	398,149
その他	1,938,635	2,540		1,941,175	1,805,751	26,103	135,424
商工	2,716,880	19,373	828	2,737,081	2,180,423	79,987	556,658
国立公園等	76,845			76,845	72,757	873	4,088
観光	1,819,022	14,975	711	1,834,708	1,391,336	56,398	443,372
その他	821,013	4,398	117	825,528	716,330	22,716	109,198
消防(警察)	7,406,775	1,285,636	▲22,452	8,669,959	4,999,892	256,418	3,670,067
庁舎	662,047			662,047	60,854	13,241	601,193
その他	6,744,728	1,285,636	▲22,452	8,007,912	4,939,038	243,177	3,068,874
総務	8,075,302	37,281	▲2,855	8,109,728	4,379,687	181,713	3,730,041
庁舎等	4,373,128	23,482		4,396,610	2,138,017	87,461	2,258,593
その他	3,702,174	13,799	▲2,855	3,713,118	2,241,670	94,252	1,471,448
合計	118,426,575	4,035,865	▲146,765	122,315,675	66,695,762	2,681,050	55,619,913

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 M=F+L	うち資産評 価差額	売却可能資 産分
生活インフラ・国土保全	45,435,556	▲462	9,309
道路	26,486,886		
橋りょう	963,829		
河川	4,870,139		
砂防	106,974		
海岸保全	13,151		
港湾	3,430		
都市計画	10,502,888	▲462	9,309
街路	7,657,658	▲462	9,309
都市下水路	478,208		
区画整理	301,127		
公園	2,055,952		
その他	9,943		
住宅	2,486,832		
空港	0		
その他	1,427		
教育	11,412,907	0	0
小学校	4,254,233		
中学校	2,001,314		
高等学校	0		
幼稚園	218,160		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	596,129		
その他	4,343,071		
福祉	4,698,645	0	0
保育所	1,854,762		
その他	2,843,883		
環境衛生	722,793	0	0
清掃	95,954	0	0
ごみ処理	79,688		
し尿処理	9,232		
その他	7,034		
保健衛生	9,347		
その他	617,492		
産業振興	7,282,801	0	0
労働	24,031		
農林水産業	6,491,594	0	0
造林	1,343		
林道	4,222		
治山	77,435		
砂防	141		
漁港	1,616,053		
農業農村整備	4,088,335		
海岸保全	432,859		
その他	271,206		
商工	767,176	0	0
国立公園等	10,352		
観光	579,376		
その他	177,448		
消防(警察)	4,575,870	0	0
庁舎	864,357		
その他	3,711,513		
総務	4,174,087	▲3,006	10,284
庁舎等	2,415,134		
その他	1,758,953	▲3,006	10,284
合計	78,302,659	▲3,468	19,593

(2) 売却可能資産明細表（平成 27 年度）

土地

名 称	所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注 1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番 7	雑種地	148	H13 年度	4,840	5,713	873	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番 4	宅地	178	S63 年度	4,931	3,596	▲1,335	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番 1	宅地	230	S52 年度	13,290	10,284	▲3,006	固定
合 計					23,061	19,593	▲3,468	

(注 1) 評価方法について

固定：平成 28 年度固定資産税評価額（基準日：平成 27 年 7 月 1 日）を 0.7 で割り戻した額を基準に算定

(3) 投資及び出資金明細表（平成 27 年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
中部電力(株)	1, 193	1, 572	1, 875	1, 279	596, 500
合 計	—	—	1, 875	1, 279	596, 500

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐） 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 割合 (B)	出資（出捐） 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 計上額 (C) = (A) × (B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
牧之原市水道事業	1, 936, 096	100. 0%	4, 040, 262	4, 040, 262		1, 936, 096, 031
大井川広域水道企業団	1, 196, 458	3. 0%	54, 601, 321	1, 638, 040		1, 196, 457, 598
東遠工業用水道企業団	27, 687	25. 0%	226, 777	56, 694		27, 687, 500
静岡鉄道(株)	1, 625	0. 1%	8, 162, 439	7, 369		1, 624, 950
大井川鉄道(株)	379	0. 4%	3, 095, 771	11, 733		378, 750
御前崎港運(株)	15, 000	27. 3%	868, 772	236, 938		15, 000, 000
御前崎埠頭(株)	3, 500	5. 8%	335, 393	19, 565		3, 500, 000
山崎こども教育振興財団	300, 000	100. 0%	295, 104	295, 104		300, 000, 000
富士山静岡空港(株)	2, 000	0. 4%	1, 915, 000	7, 721		2, 000, 000
静岡県農業信用基金協会	1, 250	0. 0%	12, 206, 981	1, 949		1, 250, 000
静岡県信用保証協会	8, 566	0. 1%	91, 384, 757	57, 033		8, 566, 000
静岡県勤労者信用基金協会	1, 636	0. 1%	10, 155, 042	13, 432		1, 636, 000
静岡県畜産協会	3, 051	0. 6%	427, 755	2, 608		3, 051, 000
静岡県文化財団	1, 410	0. 1%	1, 313, 461	1, 778		1, 410, 000
静岡県漁業信用基金協会	5, 300	0. 2%	4, 518, 598	7, 577		5, 300, 000
静岡県緑化推進協会基金	346	0. 5%	76, 207	353		346, 000
静岡県暴力追放運動推進セ ンター	1, 390	0. 2%	912, 139	1, 533		1, 390, 000
静岡県腎臓バンク	270	0. 1%	327, 240	301		270, 000
しずおか健康長寿財団	490	0. 2%	359, 704	554		490, 000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4, 547	0. 9%	504, 167	4, 546		4, 547, 000
静岡県障害者スポーツ協会	342	0. 3%	100, 962	340		342, 000
地方公共団体金融機構	2, 400	0. 0%	216, 187, 000	31, 252		2, 400, 000
合 計	3, 513, 743	—	412, 014, 852	6, 436, 682		3, 513, 742, 829

(4) 貸付金明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	6,861	0
地域総合整備資金貸付金	332,000	0
合 計	338,861	0

(5) 基金等明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対 照表価額）	（参考）財 産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,233,707				3,233,707	3,233,707
減債基金	571,005				571,005	571,005
【投資等】						
その他特定目的基金	392,265				392,265	392,265
土地開発基金	154,903			334,627	489,530	489,530

(6) 長期延滞債権明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	68,246	0
【未収金】		
市税		
市民税（個人）	69,812	19,463
市民税（法人）	2,347	457
固定資産税	123,818	17,397
軽自動車税	2,425	468
都市計画税	1,248	260
その他		
住宅使用料（市営住宅・改良住宅）	2,809	0
児童福祉費負担金（保育料）	3,063	241
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	662	0
児童福祉費負担金（保育料）分担	1,157	91
学校給食費納付金	408	0
民生費雑入（生活保護費）	1,680	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	373	0
民生費雑入（児童扶養手当過払）	316	0
住宅新築資金利子	11,132	0
合 計	289,496	38,377

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

(7) 未収金明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	308	0
【未収金】		
市税		
市民税（個人）	29,051	8,099
市民税（法人）	740	144
固定資産税	48,188	6,770
軽自動車税	1,073	207
その他		
住宅使用料（市営住宅）	795	0
市営住宅駐車場使用料	24	0
児童福祉費負担金（保育料）	1,538	121
児童福祉費負担金（保育料）分担	413	33
財産収入	31	0
学校給食納付金	155	0
民生費雑入（生活保護費返還金）	227	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	51	0
民生費雑入（一時預かり事業）	30	0
住宅新築資金利子	53	0
合 計	82,677	15,374

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

(8) 債務負担行為明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				885,548
災害融資資金利子補給金				166
勤労者住宅資金利子補給金				14,681
静岡地域消防総合情報システム整備				162,708
牧之原市窓口業務				25,336
相良地区学校給食民間委託業務契約				163,697
土地評価及び基礎資料修正業務				56,948
通知カード・個人番号カード関連				3,659
国土利用計画策定業務				3,050
第8次高齢者保健福祉計画・第7次 介護保険事業計画策定業務				2,606
第3次障がい者計画等策定業務				3,368
農業振興地域整備計画策定業務				4,222
合 計				1,325,989
うち欄外注記分				1,325,989

II. 【連結財務書類】

1. 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の連結財務書類は、普通会計同様、「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市の連結対象会計は、公営事業（5会計）及び一部事務組合・広域連合（15会計）の20会計が対象ですが、作成モデルが異なる団体は、財務書類の項目が異なり連結できない等の理由から、静岡県大井川広域水道企業団とは連結していません。

また、御前崎港運(株)は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営上、実質的に主導的な立場にないという観点から、当該団体についても連結していません。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計（5会計）	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・後期高齢者医療特別会計
・介護保険特別会計	
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・駿遠学園管理組合	・相寿園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・東遠広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・静岡県市町総合事務組合	・静岡県後期高齢者医療広域連合
・静岡地方税滞納整理機構	・大井上水道企業団
・吉田町牧之原市広域施設組合	・静岡県大井川広域水道企業団

※榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

(2) 連結の方法

ア. 連結の様式

普通会計に、公営事業会計、一部事務組合・広域連合の会計を合算した「単純計」と、その単純計から、会計間の繰入、繰出を除いた「純計」を計算しています。

イ. 連結の基準日

平成28年3月31日を基準日として作成しています。普通会計同様、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ. 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として作成しています。また、一部事務組合等については、各々の財務書類4表の数値を、他市町との負担割合等で按分したものを基礎として作成しています。

公営企業会計においては、各会計・団体で作成された決算書類を基礎として作

成しますが、連結に伴い、勘定科目の読替えや一部財務書類の修正（貸借対照表上の「借入資本金」（資産）を負債へ振替など）を必要とします。

エ. 各会計間の調整事項

他市町と共同して行政サービスを行っている一部事務組合などへの負担金の繰出は、負担割合から算出される按分率により各市町の負担金額を求めることから、実際の繰出金額と差異が発生する場合があります。その際は、実際の繰出金額と按分率から算出された金額を比較し、少額である方を相殺金額とします。

また、普通会計では出納整理期間に徴収・支払いされた会計取引は年度内の処理として反映されていますが、公営企業会計では、出納整理期間を設けていないことから、その期間における普通会計との間に発生した未収金・未払金等は、翌年度の処理として扱われています。そのため、公営企業会計を連結する際は、当該処理を年度内の取引として調整しています。

2. 平成 27 年度連結財務書類の状況

(1) 貸借対照表

ア. 資産の部

資産の総額は、111,525 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	87,780 百万円	一部事務組合等	15,179 百万円
公営事業会計	8,566 百万円		

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

イ. 負債の部

負債の総額は、33,150 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	22,834 百万円	一部事務組合等	8,128 百万円
公営事業会計	2,188 百万円		

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

ウ. 純資産の部

純資産の総額は、78,375 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	64,947 百万円	一部事務組合等	7,051 百万円
公営事業会計	6,377 百万円		

純資産の内訳である資産評価差額は、15 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純経常行政コストの総額は、21,189 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	15,701 百万円	一部事務組合等	2,544 百万円
公営事業会計	2,944 百万円		

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が 76,762 百万円、期末の純資産残高が 78,375 百万円となっていますので、期間中に 1,613 百万円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	1,694 百万円	一部事務組合等	▲117 百万円
公営事業会計	36 百万円		

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が 6,615 百万円、期末の資金残高が 6,763 百万円となっていますので、期間中に 148 百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	149 百万円	一部事務組合等	▲96 百万円
公営事業会計	95 百万円		

3. 平成 27 年度連結財務 4 表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,435,556	①普通会計地方債	17,614,818
②教育	12,939,661	②公営事業地方債	8,116,053
③福祉	4,961,388	地方公共団体計	25,730,871
④環境衛生	17,433,774	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,582,264	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,774,999	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,198,145	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	431,894
有形固定資産計	97,325,787	(4) 引当金	4,034,397
(2) 無形固定資産	499,749	(うち退職手当等引当金)	4,031,001
(3) 売却可能資産	22,847	(うちその他の引当金)	3,396
公共資産合計	97,848,383	(5) その他	176,638
		固定負債合計	30,373,800
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,515,618	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	467,407	①地方公共団体	2,318,453
(3) 基金等	2,081,179	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	539,066	翌年度償還予定額計	2,318,453
(5) その他	163,991	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 92,896	(3) 未払金	237,405
投資等合計	6,674,365	(4) 翌年度支払予定退職手当	1
		(5) 賞与引当金	205,065
3 流動資産		(6) その他	15,111
(1) 資金	6,762,818	流動負債合計	2,776,035
(2) 未収金	232,214		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	33,149,835
(4) その他	16,945		
(5) 回収不能見込額	△ 33,306	[純資産の部]	
流動資産合計	6,978,671		
4 繰延勘定	23,906		
		純 資 産 合 計	78,375,490
資 産 合 計	111,525,325	負 債 及 び 純 資 産 合 計	111,525,325

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,649,497	11.5%	191,526	445,172	889,748	345,150	209,555	494,388	954,629	119,329			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	177,015	0.6%	10,171	8,535	16,458	76,038	14,316	△ 25	49,178	2,344			0
	(3)賞与引当金繰入額	204,820	0.6%	7,861	25,489	46,162	23,453	11,705	23,801	58,776	7,573			0
	小 計	4,031,332	12.7%	209,558	479,196	952,368	444,641	235,576	518,164	1,062,583	129,246			0
2	(1)物件費	4,190,708	13.2%	116,322	747,580	848,809	1,735,599	105,077	138,454	488,901	9,966			0
	(2)維持補修費	284,845	0.9%	51,441	25,921	6,028	181,422	9,495	4,267	6,271	0			0
	(3)減価償却費	3,707,653	11.7%	1,046,430	434,703	260,849	962,985	555,397	266,679	180,600	0			0
	小 計	8,183,206	25.7%	1,214,193	1,208,204	1,115,686	2,880,016	669,969	409,400	675,772	9,966	0		0
3	(1)社会保障給付	14,625,092	46.0%	0	82,877	14,298,277	243,938	0	0	0	0			0
	(2)補助金等	3,644,638	11.5%	11,750	72,981	2,643,297	313,505	235,571	55,588	310,724	1,222			0
	(3)他会計等への支出額	4,076	0.0%	0	0	0	3,352	0	724	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	602,648	1.9%	40,211	0	241,533	39,918	45,544	209,491	25,951	0			0
	小 計	18,876,454	59.4%	51,961	155,858	17,183,107	600,713	281,115	265,803	336,675	1,222			0
4	(1)支払利息	426,765	1.3%									426,765		
	(2)回収不能見込計上額	70,984	0.2%										70,984	
	(3)その他行政コスト	215,414	0.7%	0	0	215,035	8,293	△ 7,914	0	0	0			0
	小 計	713,163	2.2%	0	0	215,035	8,293	△ 7,914	0	0	0	426,765	70,984	0
経 常 行 政 コ ス ト a		31,804,155		1,475,712	1,843,258	19,466,196	3,933,663	1,178,746	1,193,367	2,075,030	140,434	426,765	70,984	0
(構 成 比 率)				4.6%	5.8%	61.2%	12.4%	3.7%	3.8%	6.5%	0.4%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	415,308		29,949	12,872	190,883	85,746	13,059	1,488	29,998	0	0		0	51,313
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,245,574		141	500	6,390,735	37,419	12,366	23,110	16,700	0	0		0	△ 235,397
3 保 険 料	2,732,992				2,732,992									
4 事 業 収 益	1,077,668		0	0	0	1,075,656	2,012	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	143,669		0	0	35,048	108,570	51	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	1,654	0	△ 1,654	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	10,615,211		30,090	13,372	9,349,658	1,309,045	27,488	22,944	46,698	0	0		0	△ 184,084
b/a	33.4%		2.0%	0.7%	48.0%	33.3%	2.3%	1.9%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,188,944		1,445,622	1,829,886	10,116,538	2,624,618	1,151,258	1,170,423	2,028,332	140,434	426,765	70,984	0	184,084

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,761,758	15,059,838	67,353,955	0	△ 5,671,658	19,624
純経常行政コスト	△ 21,188,944				△ 21,188,944	
一般財源						
地方税	7,807,021				7,807,021	
地方交付税	2,540,372				2,540,412	
その他行政コスト充当財源	2,252,827				2,252,800	
補助金等受入	9,873,073	2,054,228			7,818,832	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 11,042				△ 11,042	
公共資産除売却損益	102,232				102,232	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	228,102			0	228,102	
資産評価替えによる変動額	26					26
無償受贈資産受入	6,676					6,676
その他	3,389	△ 149,069	312,060	0	△ 153,030	△ 6,573
期末純資産残高	78,375,490	16,087,093	67,786,911	0	△ 5,513,467	14,953

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,143,530
物件費	4,206,989
社会保障給付	14,625,092
補助金等	3,080,602
支払利息	426,765
その他支出	515,692
支 出 合 計	26,998,670
地方税	7,791,331
地方交付税	2,540,372
国県補助金等	7,559,241
使用料・手数料	389,475
分担金・負担金・寄附金	6,186,099
保険料	2,727,057
事業収入	1,072,778
諸収入	567,752
地方債発行額	300,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	94,855
その他収入	1,648,368
収 入 合 計	30,877,328
経 常 的 収 支 額	3,878,658

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,140,938
公共資産整備補助金等支出	602,648
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,743,586
国県補助金等	2,249,440
地方債発行額	1,998,618
長期借入金借入額	0
基金取崩額	86,164
その他収入	341,436
収 入 合 計	4,675,658
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,067,928

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	9,724
貸付金	30,518
基金積立額	129,567
定額運用基金への繰出支出	132,481
地方債償還額	2,318,448
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	328,040
支 出 合 計	2,948,778
国県補助金等	64,392
貸付金回収額	5,115
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	164,802
収益事業純収入	0
その他収入	59,282
収 入 合 計	293,591
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,655,187

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	155,543
期首資金残高	6,614,772
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,497
期末資金残高	6,762,818

4. 連結会計内訳表

(1) 貸借対照表内訳

	普通会計	地方公共団体							(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	一部事務組合・広域連合					
		公営企業会計			その他							棒原総合病院組合病院事業	棒原総合病院組合介護認定事業	秋之原市御前崎市広域施設組合	鉄道宇都宮管理組合	相模湾管理組合	東武工業用水道企業団
		A	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険									
【資産の部】																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	45,435,556	0	0	0	0	0	0	0	45,435,556	0	45,435,556	0	0	0	0	0	0
②教育	11,412,907	0	0	0	0	0	0	0	11,412,907	0	11,412,907	0	0	0	0	0	0
③福祉	4,698,645	0	0	0	0	0	0	0	4,698,645	0	4,698,645	0	0	15,614	25,233	164,944	0
④環境衛生	722,793	6,373,635	0	6,373,635	0	0	0	0	7,096,428	0	7,096,428	6,586,549	0	1,149,739	0	0	27,963
⑤産業振興	7,282,801	0	299,463	299,463	0	0	0	0	7,582,264	0	7,582,264	0	0	0	0	0	0
⑥消防	4,575,870	0	0	0	0	0	0	0	4,575,870	0	4,575,870	0	0	0	0	0	0
⑦施設	4,174,087	0	0	0	0	0	0	0	4,174,087	0	4,174,087	0	0	0	44	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	78,302,659	6,373,635	299,463	6,673,098	0	0	0	0	84,975,757	0	84,975,757	6,586,549	0	1,165,353	25,277	164,944	27,963
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,322	0	0	0	0	495,645
(3)売却可能資産	19,593	0	0	0	0	0	0	0	19,593	0	19,593	3,254	0	0	0	0	0
公共資産合計	78,322,252	6,373,635	299,463	6,673,098	0	0	0	0	84,995,350	0	84,995,350	6,593,125	0	1,165,353	25,277	164,944	523,609
2. 投資等																	
(1)投資及び出資金	3,515,618	0	0	0	0	0	0	0	3,515,618	0	3,515,618	0	0	0	0	0	0
(2)貸付金	338,861	100,000	0	100,000	0	0	0	0	438,861	0	438,861	28,546	0	0	0	0	0
(3)基金等	547,168	0	0	0	116,553	0	19,185	135,743	682,911	0	682,911	497,367	0	361,830	48,447	2,728	0
(4)長期返還債権	289,496	19,533	102	19,635	219,276	1,835	8,309	229,920	539,051	0	539,051	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,991	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	(38,377)	(19,533)	0	(19,533)	(31,355)	(378)	(3,252)	(34,986)	(92,896)	0	(92,896)	0	0	0	0	0	0
投資等合計	4,652,766	100,000	102	100,102	304,478	1,457	24,742	330,677	5,083,545	0	5,083,545	689,904	0	361,830	48,447	2,728	0
3. 流動資産																	
(1)現金	4,737,920	777,684	691	778,355	368,275	768	176,401	545,444	6,061,719	0	6,061,719	207,958	7,444	46,617	6,951	3,632	27,976
(2)未収金	67,303	48,923	35	48,958	79,609	2,081	5,261	86,951	203,212	0	203,212	8,987	0	0	0	0	88
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	11,728	0	11,728	0	0	0	0	11,728	0	11,728	2,041	0	0	0	0	0
(5)回収不能見込額	0	(19,533)	0	(19,533)	(11,384)	(423)	(1,942)	(13,754)	(33,287)	0	(33,287)	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	4,805,223	818,782	726	819,508	436,500	2,421	179,720	618,641	6,243,372	0	6,243,372	218,986	7,444	46,617	6,951	3,632	28,064
4.繰越勘定	0	23,906	0	23,906	0	0	0	0	23,906	0	23,906	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	87,780,241	7,316,323	300,291	7,616,614	740,978	3,878	204,462	949,318	96,346,173	0	96,346,173	7,502,015	7,444	1,573,800	80,675	171,304	551,673
【負債の部】																	
1. 固定負債																	
(1)地方公共団体																	
①普通会計地方債	17,258,424	0	0	0	0	0	0	0	17,258,424	0	17,258,424	0	0	376	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,723,510	55,713	1,779,223	0	0	0	0	1,779,223	0	1,779,223	6,219,377	0	0	0	0	0
地方公共団体計	17,258,424	1,723,510	55,713	1,779,223	0	0	0	0	19,037,647	0	19,037,647	6,219,377	0	376	0	0	0
(2)関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431,694	0	0	0	0	0
(4)引当金	3,561,572	3,396	0	3,396	0	0	0	0	3,564,968	86,753	3,651,721	21,226	0	63,071	6,973	0	0
(うち 退職手当等引当金)	3,561,572	0	0	0	0	0	0	0	3,561,572	86,753	3,648,325	21,226	0	63,071	6,973	0	0
(うち その他引当金)	0	3,396	0	3,396	0	0	0	0	3,396	0	3,396	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	1,237,678	0	1,237,678	0	0	0	0	1,237,678	(1,237,678)	0	0	0	0	0	0	24,512
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	20,819,996	2,964,584	55,713	3,020,297	0	0	0	0	23,840,293	(1,150,925)	22,689,368	6,672,497	0	63,447	6,973	0	24,512
2. 流動負債																	
(1)翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	1,836,249	105,928	6,386	112,314	0	0	0	0	1,948,563	0	1,948,563	334,287	0	123	0	9,672	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,836,249	105,928	6,386	112,314	0	0	0	0	1,948,563	0	1,948,563	334,287	0	123	0	9,672	0
(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	191,484	0	191,484	0	0	0	0	191,484	0	191,484	32,166	0	0	0	0	539
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	177,378	6,095	0	6,095	0	0	0	0	183,474	1,275	184,749	2,365	2,999	1,012	0	0	0
(6)その他	0	9,268	0	9,268	0	0	0	0	9,268	0	9,268	2,099	0	0	0	0	3,744
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,013,628	312,776	6,386	319,161	0	0	0	0	2,332,789	0	2,332,789	369,829	2,365	3,122	1,012	9,672	4,333
負 債 合 計	22,833,624	3,277,359	62,099	3,339,458	0	0	0	0	26,173,082	(1,150,925)	25,022,157	7,042,326	2,365	66,569	7,985	9,672	28,845
【純資産の部】																	
純 資 産 合 計	64,946,617	4,038,964	238,192	4,277,156	740,978	3,878	204,462	949,318	70,173,091	1,150,925	71,324,016	459,689	5,079	1,507,231	72,690	161,632	522,828
負 債 及 び 純 資 産 合 計	87,780,241	7,316,323	300,291	7,616,614	740,978	3,878	204,462	949,318	96,346,173	0	96,346,173	7,502,015	7,444	1,573,800	80,675	171,304	551,673

															(単位：千円)
	一般事務組合・広域連合								地方三公社	第三セクター等	(単独合計)	(相殺消去等)	純計		
	東通広域施設組合	秋之原市・川口市学務組合	御前崎市・秋之原市学務組合	静岡県市町村総合事務組合	静岡県保期高齢者医療広域連合	静岡県地方税滞前整理機構	大井上水道企業団	吉田町秋之原市広域施設組合	(合計)	(合計)	(合計)	E+F+G+H+J	J	(E+F+G+H+J) K	
									F	H	J				
【資産の部】															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,436,666	0	45,436,666	
②教育	0	606,660	701,039	0	0	0	0	219,166	1,526,764	0	0	12,939,661	0	12,939,661	
③福祉	0	56,952	0	0	0	0	0	0	262,743	0	0	4,961,388	0	4,961,388	
④環境衛生	249,464	0	0	0	0	0	1,308,189	1,016,462	10,337,346	0	0	17,433,774	0	17,433,774	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,682,264	0	7,682,264	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	199,129	199,129	0	0	4,774,999	0	4,774,999	
⑦施設	0	584	0	0	0	0	0	23,430	24,068	0	0	4,198,145	0	4,198,145	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	249,464	664,086	701,039	0	0	0	1,308,189	1,467,186	12,350,030	0	0	97,326,787	0	97,326,787	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	81	0	499,749	0	0	499,749	0	499,749	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	3,264	0	0	22,847	0	22,847	
公共資産合計	249,464	664,086	701,039	0	0	0	1,308,950	1,467,186	12,853,033	0	0	97,848,383	0	97,848,383	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,616,618	0	3,616,618	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	28,546	0	0	467,407	0	467,407	
(3) 基金等	30,062	176,061	116,367	32,093	796	0	0	133,537	1,398,268	0	0	2,081,179	0	2,081,179	
(4) 長期証券関係	0	0	0	0	0	0	15	0	15	0	0	639,066	0	639,066	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	163,991	0	0	163,991	0	163,991	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(92,899)	0	(92,899)	
投資等合計	30,062	176,061	116,367	32,093	796	0	15	133,537	1,590,820	0	0	6,674,365	0	6,674,365	
3. 流動資産															
(1) 現金	11,936	8,766	4,204	327	166,628	770	191,703	27,188	701,099	0	0	6,762,818	0	6,762,818	
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	19,927	0	29,002	0	0	232,214	0	232,214	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	3,176	0	6,217	0	0	16,946	0	16,946	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(19)	0	(19)	0	0	(33,306)	0	(33,306)	
流動資産合計	11,936	8,766	4,204	327	166,628	770	214,787	27,188	736,299	0	0	6,978,671	0	6,978,671	
4. 繰越勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,906	0	23,906	
資 産 合 計	291,461	848,903	820,610	32,420	166,424	770	1,623,762	1,617,911	16,179,162	0	0	111,626,326	0	111,626,326	
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	0	43,669	84,618	0	0	0	0	227,831	366,394	0	0	17,614,818	0	17,614,818	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	117,463	0	6,336,830	0	0	8,116,063	0	8,116,063	
地方公共団体計	0	43,669	84,618	0	0	0	117,463	227,831	6,693,224	0	0	25,730,871	0	25,730,871	
(2) 関係団体															
①一般事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	431,894	0	0	431,894	0	431,894	
(4) 引当金	17,049	3,466	211	1,631	0	0	68,926	210,233	382,676	0	0	4,034,397	0	4,034,397	
(うち 退職手当等引当金)	17,049	3,466	211	1,631	0	0	68,926	210,233	382,676	0	0	4,031,001	0	4,031,001	
(うち その他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,396	0	3,396	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	162,126	0	176,638	0	0	176,638	0	176,638	
(うち 借入金引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	17,049	47,026	84,829	1,631	0	0	328,906	438,064	7,684,432	0	0	30,373,800	0	30,373,800	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	0	8,766	4,978	0	0	0	8,064	3,990	369,890	0	0	2,318,453	0	2,318,453	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	0	8,766	4,978	0	0	0	8,064	3,990	369,890	0	0	2,318,453	0	2,318,453	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	13,166	0	45,921	0	0	237,406	0	237,406	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	
(5) 買入引当金	808	3,667	201	66	0	0	1,968	7,709	21,691	0	0	206,086	0	206,086	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	5,843	0	0	16,111	0	16,111	
(うち 借入金引当金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	808	12,323	5,179	66	0	0	22,838	11,699	443,246	0	0	2,778,036	0	2,778,036	
負 債 合 計	17,867	69,348	90,008	1,697	0	0	361,343	449,763	8,127,678	0	0	33,149,836	0	33,149,836	
【純資産の部】															
純 資 産 合 計	273,594	789,666	730,602	30,823	166,424	770	1,172,409	1,168,148	7,061,474	0	0	78,376,490	0	78,376,490	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	291,461	848,903	820,610	32,420	166,424	770	1,623,762	1,617,911	16,179,162	0	0	111,626,326	0	111,626,326	

(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計								(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計				その他						
		水道	下水道	公営企業その他	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A									A+B+C	D	E	
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	1,475,712	0	0	0	0	0	0	0	0	1,475,712	0	1,475,712
教育	1,737,838	0	0	0	0	0	0	0	0	1,737,838	0	1,737,838
福祉	5,908,436	0	0	0	0	6,106,796	427,622	4,085,059	10,619,477	16,527,913	△ 1,163,614	15,364,299
環境衛生	2,363,795	931,493	0	0	931,493	0	0	0	0	3,295,288	△ 814	3,294,474
産業振興	1,180,454	0	15,979	0	15,979	0	0	0	0	1,196,433	△ 9,749	1,186,684
消防	1,223,812	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,812	△ 1,654	1,222,158
総務	2,072,280	0	0	0	0	0	0	0	0	2,072,280	0	2,072,280
議会	139,540	0	0	0	0	0	0	0	0	139,540	0	139,540
支払利息	237,007	36,637	2,672	0	39,309	0	0	0	0	276,316	0	276,316
回収不能見込計上額	43,570	2,550	302	0	2,852	22,664	1,393	440	24,497	70,919	0	70,919
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	16,382,444	970,680	18,953	0	989,633	6,129,460	429,015	4,085,499	10,643,974	28,016,051	△ 1,175,831	26,840,220
経常収益												
使用料・手数料	330,370	0	0	0	0	0	0	0	0	330,370	0	330,370
分担金・負担金・寄附金	350,703	23,289	0	0	23,289	2,748,258	0	1,052,444	3,800,702	4,174,694	0	4,174,694
保険料	0	0	0	0	0	1,505,468	316,679	910,845	2,732,992	2,732,992	0	2,732,992
事業収益	0	926,682	2,012	0	928,694	0	0	0	0	928,694	0	928,694
その他特定行政サービス収入	0	2,696	51	0	2,747	21,363	369	3,675	25,407	28,154	0	28,154
他会計補助金等	0	2,468	9,749	0	12,217	332,892	111,369	666,537	1,110,798	1,123,015	△ 1,123,015	0
経常収益合計	681,073	955,135	11,812	0	966,947	4,607,981	428,417	2,633,501	7,669,899	9,317,919	△ 1,123,015	8,194,904
(差引) 純経常行政コスト	15,701,371	15,545	7,141	0	22,686	1,521,479	598	1,451,998	2,974,075	18,698,132	△ 52,816	18,645,316

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合	静岡県後期高齢者 医療広域連合
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	89,811	72,891	0	0
福祉	0	70,186	1,927	31,524	72,804	0	0	60,764	0	18	4,815,575
環境衛生	763,258	0	451,952	0	0	33,540	106,825	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	4,494	288	75	325	0	1,069	1,468	33	1,443	1,389
議会	0	0	72	37	100	0	132	211	129	2	10
支払利息	143,539	0	18	0	824	0	87	965	1,949	0	0
回収不能見込計上額	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	906,797	74,680	454,277	31,636	74,053	33,540	108,113	153,219	75,002	1,463	4,816,974
経常収益											
使用料・手数料	0	0	40,121	0	0	0	34	184	138	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	73,710	260,410	11,819	77,061	18	84,641	155,522	80,291	625	2,792,141
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	15,328	0	0	0	0	26,895	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	97,716	0	0	0	0	32	0	0	0	0	9,641
他会計補助金等	586,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	699,571	73,710	300,531	11,819	77,061	26,945	84,675	155,706	80,429	625	2,801,782
(差引) 純経常行政コスト	207,226	970	153,746	19,817	△ 3,008	6,595	23,438	△ 2,487	△ 5,427	838	2,015,192

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広 域施設組合	(合計)	(合計)	(合計)			
				F	H	I			
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	1,475,712	0	1,475,712
教育	0	0	182,846	345,548	0	0	2,083,386	△ 240,128	1,843,258
福祉	0	0	5,540	5,058,338	0	0	20,422,637	△ 956,441	19,466,196
環境衛生	0	99,037	608,626	2,063,238	0	0	5,357,712	△ 1,424,049	3,933,663
産業振興	0	0	0	0	0	0	1,186,684	△ 7,938	1,178,746
消防	0	0	194,723	194,723	0	0	1,416,881	△ 223,514	1,193,367
総務	3,269	0	24,801	38,654	0	0	2,110,934	△ 35,904	2,075,030
議会	3	0	198	894	0	0	140,434	0	140,434
支払利息	0	2,843	224	150,449	0	0	426,765	0	426,765
回収不能見込計上額	0	45	0	65	0	0	70,984	0	70,984
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	3,272	101,925	1,016,958	7,851,909	0	0	34,692,129	△ 2,887,974	31,804,155
経常収益									
使用料・手数料	0	0	44,461	84,938	0	0	415,308	0	415,308
分担金・負担金・寄附金	3,180	0	832,791	4,372,209	0	0	8,546,903	△ 2,301,329	6,245,574
保険料	0	0	0	0	0	0	2,732,992	0	2,732,992
事業収益	0	106,751	0	148,974	0	0	1,077,668	0	1,077,668
その他特定行政サービス収入	0	8,126	0	115,515	0	0	143,669	0	143,669
他会計補助金等	0	118	0	586,645	0	0	586,645	△ 586,645	0
経常収益合計	3,180	114,995	877,252	5,308,281	0	0	13,503,185	△ 2,887,974	10,615,211
(差引) 純経常行政コスト	92	△ 13,070	139,706	2,543,628	0	0	21,188,944	0	21,188,944

(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A											
経常行政コスト											
人件費	2,916,427	43,387	0	43,387	38,216	14,768	70,293	123,277	3,083,091	0	3,083,091
退職手当等引当金繰入等	173,656	11,048	0	11,048	3,049	1,265	5,796	10,110	194,814	0	194,814
賞与引当金繰入額	177,379	6,095	0	6,095	0	0	0	0	183,474	0	183,474
物件費	2,031,466	616,161	2,740	618,901	78,023	0	200,955	278,978	2,929,345	0	2,929,345
維持補修費	97,327	15,851	6	15,857	0	0	0	0	113,184	0	113,184
減価償却費	2,681,050	238,401	13,209	251,610	0	0	0	0	2,932,660	0	2,932,660
社会保障給付	2,728,886	814	0	814	3,529,033	0	3,700,202	7,229,235	9,958,935	0	9,958,935
補助金等	3,143,990	0	0	0	2,412,296	411,318	0	2,823,614	5,967,604	0	5,967,604
他会計等への支出額	1,549,038	0	0	0	0	49	52,767	52,816	1,601,854	△ 1,175,831	426,023
他団体への公共資産整備補助金等	602,648	0	0	0	0	0	0	0	602,648	0	602,648
支払利息	237,007	36,637	2,672	39,309	0	0	0	0	276,316	0	276,316
回収不能見込計上額	43,570	2,550	302	2,852	22,664	1,393	440	24,497	70,919	0	70,919
その他行政コスト	0	△ 264	24	△ 240	46,179	222	55,046	101,447	101,207	0	101,207
経常行政コスト合計	16,382,444	970,680	18,953	989,633	6,129,460	429,015	4,085,499	10,643,974	28,016,051	△ 1,175,831	26,840,220
経常収益											
使用料・手数料	330,370	0	0	0	0	0	0	0	330,370	0	330,370
分担金・負担金・寄附金	350,703	23,289	0	23,289	2,748,258	0	1,052,444	3,800,702	4,174,694	0	4,174,694
保険料	0	0	0	0	1,505,468	316,679	910,845	2,732,992	2,732,992	0	2,732,992
事業収益	0	926,682	2,012	928,694	0	0	0	0	928,694	0	928,694
その他特定行政サービス収入	0	2,696	51	2,747	21,363	369	3,675	25,407	28,154	0	28,154
他会計補助金等	0	2,468	9,749	12,217	332,892	111,369	666,537	1,110,798	1,123,015	△ 1,123,015	0
経常収益合計	681,073	955,135	11,812	966,947	4,607,981	428,417	2,633,501	7,669,899	9,317,919	△ 1,123,015	8,194,904
(差引) 純経常行政コスト	15,701,371	15,545	7,141	22,686	1,521,479	598	1,451,998	2,974,075	18,698,132	△ 52,816	18,645,316

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合	静岡県後期高齢者 医療広域連合
経常行政コスト											
人件費	15,148	54,169	60,506	16,467	109	0	12,991	88,794	2,776	1,923	1,740
退職手当等引当金繰入等	△ 1,828	0	52,998	△ 2,346	0	0	6,308	△ 35,038	△ 1,231	△ 2	0
賞与引当金繰入額	1,276	2,365	2,999	1,012	0	0	808	3,567	201	66	0
物件費	363,406	17,574	197,853	9,455	51,758	752	22,766	59,895	42,040	58	31,882
維持補修費	23,716	0	445	119	342	67	36,927	3,967	2,714	0	0
減価償却費	353,098	0	133,787	6,519	20,959	11,460	28,032	27,853	20,878	0	0
社会保障給付	0	258	196	381	0	0	0	1,201	887	18	4,657,551
補助金等	0	316	5,515	49	61	19,625	794	2,015	4,788	0	4,029
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	143,539	0	18	0	824	0	87	965	1,949	0	0
回収不能見込計上額	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	8,442	0	0	0	0	1,636	0	0	0	0	121,972
経常行政コスト合計	906,797	74,680	454,277	31,636	74,053	33,540	108,113	153,219	75,002	1,463	4,816,974
経常収益											
使用料・手数料	0	0	40,121	0	0	0	34	184	138	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	73,710	260,410	11,819	77,061	18	84,641	155,522	80,291	625	2,792,141
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	15,328	0	0	0	0	26,895	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	97,716	0	0	0	0	32	0	0	0	0	9,641
他会計補助金等	586,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	699,571	73,710	300,531	11,819	77,061	26,945	84,675	155,706	80,429	625	2,801,782
(差引) 純経常行政コスト	207,226	970	153,746	19,817	△ 3,008	6,595	23,438	△ 2,487	△ 5,427	838	2,015,192

	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広 域施設組合	(合計)	(合計)	(合計)			
				F	H	I			
経常行政コスト									
人件費	1,557	16,077	295,349	566,406	0	0	3,649,497	0	3,649,497
退職手当等引当金繰入等	0	1,784	△ 38,384	△ 17,799	0	0	177,015	0	177,015
賞与引当金繰入額	0	1,343	7,709	21,346	0	0	204,820	0	204,820
物件費	1,422	26,494	512,698	1,337,853	0	0	4,267,198	△ 76,490	4,190,708
維持補修費	0	1,711	101,653	171,661	0	0	284,845	0	284,845
減価償却費	0	53,002	119,405	774,993	0	0	3,707,653	0	3,707,653
社会保障給付	0	147	5,540	4,666,157	0	0	14,625,092	0	14,625,092
補助金等	293	0	12,764	50,249	0	0	6,017,853	△ 2,373,215	3,644,638
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	426,023	△ 421,947	4,076
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	602,648	0	602,648
支払利息	0	2,843	224	150,449	0	0	426,765	0	426,765
回収不能見込計上額	0	45	0	65	0	0	70,984	0	70,984
その他行政コスト	0	△ 1,521	0	130,529	0	0	231,736	△ 16,322	215,414
経常行政コスト合計	3,272	101,925	1,016,958	7,851,909	0	0	34,692,129	△ 2,887,974	31,804,155
経常収益									
使用料・手数料	0	0	44,461	84,938	0	0	415,308	0	415,308
分担金・負担金・寄附金	3,180	0	832,791	4,372,209	0	0	8,546,903	△ 2,301,329	6,245,574
保険料	0	0	0	0	0	0	2,732,992	0	2,732,992
事業収益	0	106,751	0	148,974	0	0	1,077,668	0	1,077,668
その他特定行政サービス収入	0	8,126	0	115,515	0	0	143,669	0	143,669
他会計補助金等	0	118	0	586,645	0	0	586,645	△ 586,645	0
経常収益合計	3,180	114,995	877,252	5,308,281	0	0	13,503,185	△ 2,887,974	10,615,211
(差引) 純経常行政コスト	92	△ 13,070	139,706	2,543,628	0	0	21,188,944	0	21,188,944

(4) 純資産変動計算書

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A								A+B+C	D	E	
期首純資産残高	63,252,559	5,194,259	245,332	5,439,591	761,903	4,476	134,889	901,268	69,593,418	0	69,593,418
純経常行政コスト	△ 15,701,371	△ 15,545	△ 7,141	△ 22,686	△ 1,521,479	△ 598	△ 1,451,998	△ 2,974,075	△ 18,698,132	52,816	△ 18,645,316
一般財源				0							
地方税	7,807,021	0	0	0	0	0	0	0	7,807,021	0	7,807,021
地方交付税	2,540,372	0	0	0	0	0	0	0	2,540,372	0	2,540,372
その他行政コスト充当財源	2,151,436	0	0	0	0	0	0	0	2,151,436	△ 52,816	2,098,620
補助金等受入	4,784,453	12,473	0	12,473	1,500,554	0	1,521,571	3,022,125	7,819,051	0	7,819,051
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 11,042	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,042	0	△ 11,042
公共資産除売却損益	107,182	0	0	0	0	0	0	0	107,182	0	107,182
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0			0				0	0		0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 269	0	0	0	0	0	0	0	△ 269	0	△ 269
無償受贈資産受入	6,676	0	0	0	0	0	0	0	6,676	0	6,676
その他	9,600	△ 1,298	1	△ 1,297	0	0	0	0	8,303	0	8,303
期末純資産残高	64,946,617	5,189,889	238,192	5,428,081	740,978	3,878	204,462	949,318	71,324,016	0	71,324,016

	一部事務組合・広域連合										
	橋原総合病院組合 病院事業	橋原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合	静岡県後期高齢者 医療広域連合
期首純資産残高	456,255	5,996	1,645,847	75,216	158,620	525,923	296,193	771,494	724,630	30,369	199,056
純経常行政コスト	△ 207,226	△ 970	△ 153,746	△ 19,817	3,008	△ 6,595	△ 23,438	2,487	5,427	△ 838	△ 2,015,192
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	40	15,383	1,442	4	0	839	14,377	485	997	1
補助金等受入	0	13	0	15,849	0	0	0	1,197	60	0	1,972,559
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 2,641	0	△ 253	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入											
出資の受入・新規設立	214,516	0	0	0	0	3,500	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 1,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	459,689	5,079	1,507,231	72,690	161,632	522,828	273,594	789,555	730,602	30,823	156,424

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広 域施設組合	(合計) F	(合計) H	(合計) I			
期首純資産残高	791	1,155,008	1,122,942	7,168,340	0	0	76,761,758	0	76,761,758
純経常行政コスト	△ 92	13,070	△ 139,706	△ 2,543,628	0	0	△ 21,188,944	0	△ 21,188,944
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	7,807,021	0	7,807,021
地方交付税	0	0	0	0	0	0	2,540,372	0	2,540,372
その他行政コスト充当財源	71	0	120,568	154,207	0	0	2,252,827	0	2,252,827
補助金等受入	0	0	64,344	2,054,022	0	0	9,873,073	0	9,873,073
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	△ 11,042	0	△ 11,042
公共資産除売却損益	0	△ 2,056	0	△ 4,950	0	0	102,232	0	102,232
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入				0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	10,086	0	228,102	0	0	228,102	0	228,102
資産評価替えによる変動額	0	0	0	295	0	0	26	0	26
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	6,676	0	6,676
その他	0	△ 3,699	0	△ 4,914	0	0	3,389	0	3,389
期末純資産残高	770	1,172,409	1,168,148	7,051,474	0	0	78,375,490	0	78,375,490

(5) 資金収支計算書

	普通会計	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	繰計	一部事務組合、広域連合					
		公営企業会計			公営事業会計			その他			繰前組合保証金 合併等事業				繰前組合保証金 合併等事業	秋田県市町村 市広域連合	秋田県市町村 市広域連合	秋田県市町村 市広域連合	秋田県市町村 市広域連合	秋田県市町村 市広域連合
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C	A+B+C	(A+B+C+D)										
【経常的収支の部】																				
人件費	3,126,344	49,287	0	43,387	41,265	16,092	78,082	133,387	3,503,115	0	3,503,115	22,148	54,182	69,025	18,891	108	0	0	0	
物品費	2,031,459	636,594	2,740	638,434	78,023	0	200,956	276,878	2,946,879	0	2,946,879	372,046	17,574	127,853	9,455	51,756	973	0	0	
社会保険料	2,138,869	814	0	814	3,529,033	0	3,700,202	7,229,335	9,958,935	0	9,958,935	0	256	198	351	0	0	0	0	
補助金等	3,124,357	0	0	0	2,412,296	411,218	0	2,823,514	6,047,971	0	6,047,971	0	316	5,515	48	61	19,533	0	0	
支払利息	237,007	36,873	2,572	39,309	0	0	0	276,316	0	276,316	143,539	0	18	0	0	824	0	0	0	
関係者等への事務費等当引当消通出支	1,094,184	0	0	0	0	45	52,767	52,818	1,147,010	△ 1,145,024	1,988	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支	108,359	30,870	30	30,900	45,179	222	55,045	101,447	240,716	0	240,716	9,418	0	445	119	342	2,022	0	0	
支出合計	12,750,620	747,402	5,442	752,844	6,106,796	427,622	4,085,059	10,619,477	24,122,941	△ 1,145,024	22,977,917	547,151	72,319	273,052	28,675	53,094	22,618	0	0	
地方税	7,791,331	0	0	0	0	0	0	7,791,331	0	7,791,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方交付税	2,540,372	0	0	0	0	0	0	2,540,372	0	2,540,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫補助金等	2,546,256	0	0	0	1,500,854	0	1,521,571	3,022,125	5,568,391	0	5,568,391	0	13	0	15,843	0	0	0	0	
府県道・市道料	304,537	0	0	0	0	0	0	304,537	0	304,537	0	0	0	40,121	0	0	0	0	0	
関係金・費用金・費用金	214,535	0	0	0	2,748,258	0	1,052,444	3,800,702	4,115,237	0	4,115,237	72,319	260,410	11,815	77,081	0	0	0	0	
事業収入	922,278	1,999	925,278	1,502,581	315,770	0	908,352	2,727,057	2,727,057	0	2,727,057	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	277,689	2,696	2,696	2,696	3,675	3,675	3,675	305,792	305,792	0	305,792	97,715	15,370	1,443	3	0	0	0	0	
地方債発行額	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	84,925	0	0	0	0	0	0	84,925	84,925	0	84,925	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係者等への事務費等当引当消通出支	0	2,458	2,458	210,892	111,265	555,537	1,088,798	1,094,880	△ 1,094,880	0	585,527	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	1,532,053	167,571	51	167,722	0	0	0	1,703,785	1,950,969	△ 52,818	1,950,969	40	0	0	0	0	0	0	0	
収入合計	15,695,719	1,095,112	5,661	1,101,774	6,084,048	427,508	4,152,532	10,684,082	27,481,582	△ 1,147,662	26,333,920	599,921	72,752	315,901	29,111	77,085	26,524	0	0	
経常的収支差	2,945,099	348,711	219	348,930	△ 22,748	△ 114	67,474	44,612	3,338,641	△ 2,672	3,335,969	152,770	1,443	47,848	428	23,971	4,308	0	0	
【公共資産整備収支の部】																				
公共資産整備支出	4,211,431	492,207	0	492,207	0	0	0	4,703,638	4,703,638	0	4,703,638	34,572	0	88,058	216	429	0	0	0	
公共資産整備補助金等支出	602,548	0	0	0	0	0	0	602,548	602,548	0	602,548	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係者等への事務費等当引当消通出支	19,509	0	0	0	0	0	0	19,509	△ 19,509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合、広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	4,833,638	492,207	0	492,207	0	0	0	5,325,845	△ 19,509	5,306,336	34,572	0	88,058	216	429	0	0	0	0	
国庫補助金等	2,173,795	12,473	0	12,473	0	0	0	2,186,268	2,186,268	0	2,186,268	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	1,552,300	300,000	0	300,000	0	0	0	1,852,300	1,852,300	0	1,852,300	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	88,164	0	0	0	0	0	0	88,164	88,164	0	88,164	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係者等への事務費等当引当消通出支	0	19,509	0	19,509	0	0	0	19,509	△ 19,509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	324,017	3,780	0	3,780	0	0	0	327,797	327,797	0	327,797	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入合計	4,145,278	325,782	0	325,782	0	0	0	4,462,038	△ 19,509	4,462,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備収支差	△ 687,959	△ 166,445	0	△ 166,445	0	0	0	△ 849,807	△ 849,807	△ 34,572	0	△ 88,058	△ 216	△ 429	0	0	0	0	0	
【投資・財務的収支の部】																				
投資及び引当金	13,224	0	0	0	0	0	0	13,224	13,224	0	13,224	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	0	19,147	19,147	19,147	0	19,147	11,371	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	93,817	0	0	0	22,598	0	0	22,598	116,413	0	116,413	0	0	3,779	1	0	0	0	0	
定額減価基金への繰出支	132,481	0	0	0	0	0	0	132,481	132,481	0	132,481	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係者等への公債等当引当消通出支	32,897	0	0	0	0	0	0	32,897	△ 30,807	2,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	1,802,858	100,761	6,135	106,896	22,000	0	0	22,000	1,932,755	0	1,932,755	227,225	0	2,008	23,282	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期支払金支払支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利益事業損失支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支	322,071	0	0	0	0	0	0	322,071	322,071	0	322,071	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,398,349	100,761	6,135	106,896	44,598	0	19,147	63,743	2,568,988	△ 30,807	2,538,181	338,596	0	5,784	23,294	3,873	0	0	0	
国庫補助金等	64,392	0	0	0	0	0	0	64,392	64,392	0	64,392	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	1,585	0	0	0	0	0	0	1,585	1,585	0	1,585	3,530	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	154,488	0	0	0	0	0	0	154,488	154,488	0	154,488	314	0	0	0	0	0	0	0	
関係事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係者等への事務費等当引当消通出支	0	6,135	6,135	22,000	0	0	0	22,000	26,135	△ 26,135	0	214,515	0	0	0	3,500	0	0	0	
その他収入	59,099	0	0	0	0	0	0	59,099	59,099	0	59,099	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入合計	289,584	6,135	6,135	22,000	0	0	22,000	317,699	△ 28,135	289,564	218,360	0	0	0	0	3,500	0	0	0	
投資・財務的収支差	△ 2,108,765	△ 100,761	0	△ 100,761	△ 22,598	0	△ 19,147	△ 41,743	△ 2,551,289	2,672	△ 2,548,617	△ 120,236	0	△ 5,771	△ 23,293	△ 378	0	0	0	
翌年度繰上交付金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	146,952	91,505	219	91,724	△ 45,344	△ 114	48,327	2,689	242,545	0	242,545	△ 2,028	1,448	△ 50,881	220	248	3,927	0	0	
経費資金残高	4,588,958	688,156	472	688,631	413,516	882	128,074	542,575	5,816,174	0	5,816,174	210,862	8,519	6,822	3,170	24,045	0	0	0	
経費負担割合率に準ずる率額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経費資金残高	4,737,920	777,664	691	778,355	368,275	768	176,401	545,444	6,061,719	0	6,061,719	207,958	7,444	6,817	6,951	3,622	27,978	0	0	

	一部事務組合・広域連合								地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)		
	東運広域建設組合	秋之原市豊川市 宇校組合	御前崎市秋之原 市宇校組合	静岡県市町村総合 事務組合	静岡県後援運動 者広域広域連合	静岡県地方税滞 納整理機構	大井上水運企業 組合	吉田町秋之原市 広域建設組合	(合計)	(合計)			(合計)	(単独合計) E+F+G+H+I
									F	H	I	J	K	
[経常的収支の部]														
人件費	14,379	97,281	3,220	1,385	1,740	1,557	18,823	337,888	640,415	0	0	4,143,530	0	4,143,530
物件費	22,766	59,895	42,040	58	31,682	1,422	14,381	512,898	1,334,501	0	0	4,283,479	△ 76,490	4,206,989
社会保険給付	0	1,201	887	18	4,657,551	0	147	5,540	4,666,157	0	0	14,625,092	0	14,625,092
補助金等	794	2,015	4,788	0	4,029	293	0	12,784	50,247	0	0	6,098,218	△ 3,017,616	3,080,602
支払利息	87	965	1,940	0	0	0	2,843	224	150,440	0	0	426,795	0	426,795
他会計等への事務費等充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,988	0	1,988
その他支出	36,927	3,967	2,714	0	121,972	0	1,795	101,653	281,374	0	0	522,090	△ 8,384	513,706
支出合計	74,953	165,324	55,598	1,461	4,816,974	3,272	37,989	970,767	7,123,243	0	0	30,101,180	△ 3,102,490	26,998,670
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,791,331	0	7,791,331
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,540,372	0	2,540,372
国庫補助金等	0	1,197	60	0	1,972,559	0	0	1,172	1,990,850	0	0	7,559,241	0	7,559,241
使用料・手数料	34	184	133	0	0	0	0	44,461	84,938	0	0	339,475	0	339,475
分租金・倉庫金・寄附金	84,641	155,522	80,291	625	2,792,141	3,180	0	832,791	4,372,191	0	0	8,487,428	△ 2,301,329	6,186,099
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,727,057	0	2,727,057
事業収入	0	0	0	0	0	0	104,933	0	147,504	0	0	1,072,778	0	1,072,778
雑収入	834	14,372	327	792	9,642	65	802	120,563	261,980	0	0	567,752	0	567,752
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	3,804	46	0	6,125	9,975	0	0	94,901	△ 46	94,855
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	113	0	596,645	0	0	596,645	△ 596,645	0
その他収入	0	0	0	204	0	6	2	△ 2,854	△ 2,801	0	0	1,848,388	0	1,848,388
収入合計	85,509	171,275	80,818	1,621	4,778,146	3,297	105,895	1,002,258	7,451,482	0	0	33,765,348	△ 2,888,020	30,877,328
経常的収支額	10,556	5,951	25,218	160	△ 38,828	25	67,866	31,491	328,219	0	0	3,664,188	214,470	3,878,658
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	254	3,604	17,961	0	0	0	48,182	243,973	437,250	0	0	5,140,938	0	5,140,938
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	602,648	0	602,648
他会計等への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	254	3,604	17,961	0	0	0	48,182	243,973	437,250	0	0	5,743,586	0	5,743,586
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	63,172	63,172	0	0	2,249,440	0	2,249,440
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	146,318	146,318	0	0	1,998,618	0	1,998,618
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,164	0	86,164
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	781	2,858	3,639	0	0	341,436	0	341,436
収入合計	0	0	0	0	0	0	781	212,348	213,129	0	0	4,675,658	0	4,675,658
公共資産整備収支額	△ 254	△ 3,604	△ 17,961	0	0	0	△ 47,401	△ 31,625	△ 224,121	0	0	△ 1,067,928	0	△ 1,067,928
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,224	△ 3,500	9,724
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	11,371	0	0	30,519	0	30,519
基金積立額	3,283	6	1,993	157	0	50	0	3,935	13,204	0	0	129,617	△ 50	129,567
本債運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,481	0	132,481
他会計等への公債費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090	0	2,090
地方債償還額	8,952	8,756	4,946	0	0	0	7,902	2,614	385,693	0	0	2,318,448	0	2,318,448
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,879	0	0	325,950	0	325,950
支出合計	12,235	8,762	6,939	157	0	50	7,902	6,549	414,147	0	0	2,952,328	△ 3,550	2,948,778
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,392	0	64,392
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,530	0	0	5,115	0	5,115
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	314	0	0	164,802	0	164,802
収益事業費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	218,016	0	0	218,016	△ 218,016	0
その他収入	5	6	153	0	0	0	0	0	183	0	0	59,282	0	59,282
収入合計	5	6	158	0	0	0	0	0	222,043	0	0	511,607	△ 218,016	293,591
投資・財務的収支額	△ 12,230	△ 8,756	△ 6,781	△ 157	0	△ 50	△ 7,902	△ 6,549	△ 192,104	0	0	△ 2,440,721	△ 214,466	△ 2,655,187
翌年度繰上費用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 1,928	△ 6,409	476	3	△ 38,828	△ 25	12,583	△ 6,683	△ 88,006	0	0	155,539	4	155,543
期首資金残高	13,164	15,306	3,773	332	200,482	84	179,140	33,897	796,019	0	0	6,614,193	579	6,614,772
経費負担割合変更に伴う差額	699	△ 131	△ 45	△ 8	△ 6,026	16	0	△ 26	△ 7,609	0	0	△ 7,609	112	△ 7,497
期末資金残高	11,935	8,766	4,204	327	155,628	75	191,703	27,188	700,404	0	0	6,762,123	695	6,762,818